

2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 函研エルミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4770 URL https://www.elwsc.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 尉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 雄一郎

TEL 045-624-8111

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	925	15.4	171	87.1	171	98.7	176	154.1
2022年3月期	801	29.9	91		86		69	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	28.11		25.3	19.2	18.6
2022年3月期	11.06		12.1	11.5	11.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	984	787	80.0	125.30
2022年3月期	806	610	75.7	97.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 787百万円 2022年3月期 610百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	64	13	4	639
2022年3月期	185	10	4	592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	18	10.7	2.7
2024年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		13.5	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,020	10.2	170	1.0	170	1.1	140	20.8	22.28

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,284,944 株	2022年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	2023年3月期	230 株	2022年3月期	230 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,284,714 株	2022年3月期	6,284,714 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	15
(退職給付関係)	15
(税効果会計関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における経済環境は、急激な為替変動、食料品や資源・原材料価格高騰によるインフレ圧力、ウクライナ情勢長期化等により、先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルスに関わる行動制限の緩和を受けて、国内旅行や外食等の個人消費拡大による後押し効果もあり、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、世界的な半導体供給不足や資源・原材料価格高騰の影響を受けつつも、自動車の電動化や産業機器の自動化に向けた設備投資意欲は、引き続き旺盛な状態が続いております。

このような事業環境の下、当社では、継続的で安定した事業基盤の構築に向けて、長年培ったストリーミング技術を基に、要件定義から設計・実装、各種標準規格提案、アプリケーション開発、検証環境構築まで一貫して技術提供可能なエンジニアリング・サービスを展開し、ストリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）を組み合わせた付加価値の高いソリューション提案活動に注力してまいりました。

以上のような取り組みの結果、需要先各社における新規開発プロジェクトの受注獲得に繋がり、売上高は9億2500万円（前年同期比15.4%増加）となりました。また損益面では、プロジェクトマネジメント強化に伴う開発原価低減や経費削減により、営業利益1億7100万円（前年同期比87.1%増加）、経常利益1億7100万円（前年同期比98.7%増加）を計上し、更に繰延税金資産の計上により、当期純利益は1億7600万円（前年同期比154.1%増加）となりました。

（研究開発）

当社の研究開発活動は、開発本部において、ストリーミング技術を中心とした基礎研究、応用研究と、ストリーミング製品をはじめとする工業化研究を行っております。

このうち、基礎研究及び応用研究には、当事業年度において1000万円（対売上高1.1%、前年同期比1000万円減少）の研究開発費を投入し、事業基盤強化のための開発投資を行っております。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

- ・ KASAGO IPv4、IPv6/v4（dual）の機能拡充

車載Ethernetに関する標準化団体であるOPEN Allianceが策定したTC8 Ethernet ECU Testに対応する機能拡充を行いました。これにより安全性の向上が実現出来ることから、車載分野での更なる活用拡大が期待できます。

- ・ 低遅延ストリーミング技術の基礎開発

5G・DXの進展に伴い、高速・大容量・超低遅延・多数同時接続を実現するシステム開発に必要な不可欠なストリーミング技術を更に進化させることを目的として、低遅延ストリーミング技術を強化する基礎研究を行いました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は9億2000万円（前年同期比1億4700万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加4600万円、売掛金の増加1億2800万円、電子記録債権の減少2200万円、仕掛品の減少5000万円等によるものであります。固定資産は6300万円（前年同期比3000万円増加）となりました。これは主に、繰延税金資産の増加3200万円等によるものであります。この結果、資産合計は9億8400万円（前年同期比1億7700万円増加）となりました。

（負債）

負債につきまして、流動負債は1億8400万円（前年同期比3000万円増加）となりました。これは主に、未払費用の増加1000万円、未払消費税等の増加2000万円、賞与引当金の増加2000万円、役員賞与引当金の増加2000万円、買掛金の減少9000万円、前受収益の減少5000万円等によるものであります。固定負債は1100万円（前年同期比2000万円減少）となりました。これは主に、長期前受収益の減少2000万円等によるものであります。この結果、負債合計は1億9600万円（前年同期比1000万円増加）となりました。

（純資産）

純資産合計につきましては7億8700万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、1億7600万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1億7600万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益1億71百万円、売上債権の増加額1億5百万円、法人税等の支払額25百万円等により、前事業年度末に比べ46百万円増加し、当事業年度末には6億39百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64百万円（前年同期比65.2%減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益1億71百万円（前年同期比98.7%増加）、売上債権の増加額1億5百万円（前事業年度は売上債権の減少額41百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期比21.9%増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7百万円（前年同期比62.4%増加）、無形固定資産の取得による支出5百万円（前年同期比11.4%減少）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出4百万円（前年同期比5.4%減少）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	78.6	75.9	77.7	75.7	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	261.2	178.1	290.6	246.3	253.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.8	—	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	602.9	72.8	—	906.7	507.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2021年3月期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

5GやDX時代における高速・大容量・超低遅延・同時多数接続を可能とするシステム開発には、ストリーミング技術が必要不可欠となります。当社は、ストリーミング・ネットワーク関連プロトコルスタック開発で長年培ったストリーミング技術をコアコンピタンスとして、組込みソフトウェアやシステム開発を、要件定義から設計・実装、各種標準規格提案、アプリケーション開発、検証環境構築まで一気通貫で技術提供が可能であり、一般の受託開発とは一線を画するエンジニアリング・サービス（受託開発）による経営の安定化を進めて参りました。

この事業方針により、お客様の開発計画を実現する付加価値の高いエンジニアリング・サービスの提供に加えて、ストリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）を有機的に組み合わせることで、お客様と一体となった開発業務を担うことが可能となります。

さらなる事業規模の拡大実現に向けて、戦略的なターゲットの選定ならびにお客様固有の開発ニーズに即したソリューション提案力強化が、重要な課題であると認識しております。

翌事業年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高10億20百万円、営業利益1億70百万円、経常利益1億70百万円、当期純利益1億40百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、2009年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.41%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお、当社のビジネスモデルに関しては、通信ミドルウェア事業を中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現時点では子会社を保有していないことから連結財務諸表を作成しておらず、また、海外からの資金調達
の必要性が乏しいので、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、親会社であります株式会社図研とも協議し、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,058	639,019
電子記録債権	23,508	528
売掛金	145,045	273,688
商品及び製品	118	35
仕掛品	9,551	4,523
原材料	26	—
前払費用	3,256	3,072
その他	209	205
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	773,674	920,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,044	18,044
減価償却累計額	△17,118	△17,294
建物(純額)	926	750
工具、器具及び備品	44,425	27,893
減価償却累計額	△35,835	△19,267
工具、器具及び備品(純額)	8,589	8,626
リース資産	18,385	21,108
減価償却累計額	△10,348	△13,816
リース資産(純額)	8,036	7,292
有形固定資産合計	17,552	16,668
無形固定資産		
ソフトウェア	13,276	12,468
リース資産	375	—
無形固定資産合計	13,652	12,468
投資その他の資産		
敷金及び保証金	356	356
会員権	530	530
破産更生債権等	2,498	2,498
繰延税金資産	—	32,492
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,534	34,026
固定資産合計	32,738	63,163
資産合計	806,413	984,136

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,608	24,414
未払金	18,953	20,943
未払費用	5,457	15,814
未払法人税等	25,965	27,117
未払消費税等	21,946	24,614
預り金	2,170	2,614
前受収益	26,507	21,145
リース債務	4,503	3,372
賞与引当金	30,815	33,592
役員賞与引当金	—	2,500
製品保証引当金	11,070	8,819
流動負債合計	180,999	184,948
固定負債		
長期前受収益	3,052	277
リース債務	4,877	4,834
繰延税金負債	179	—
退職給付引当金	1,853	1,853
資産除去債務	4,633	4,739
固定負債合計	14,598	11,704
負債合計	195,597	196,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
その他資本剰余金	54,111	54,111
資本剰余金合計	135,998	135,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,064	151,602
利益剰余金合計	△25,064	151,602
自己株式	△117	△117
株主資本合計	610,816	787,483
純資産合計	610,816	787,483
負債純資産合計	806,413	984,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	800,487	925,245
商品売上高	1,080	—
売上高合計	※1 801,567	※1 925,245
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	750	118
当期製品製造原価	413,289	426,153
ソフトウェア償却費	4,915	4,266
合計	418,956	430,538
他勘定振替高	—	—
製品期末棚卸高	118	35
製品売上原価	418,837	430,502
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	392	—
合計	392	—
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	392	—
売上原価合計	※2 419,229	※2 430,502
売上総利益	382,338	494,742
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,219	4,918
販売促進費	6,285	10,616
役員報酬	58,035	59,400
給与手当	74,257	77,084
福利厚生費	19,871	20,889
賞与	7,981	10,482
賞与引当金繰入額	8,186	8,872
役員賞与引当金繰入額	—	2,500
旅費及び交通費	2,308	5,712
賃借料	18,008	17,645
減価償却費	5,044	7,205
研究開発費	※3 12,339	※3 10,389
支払報酬	28,400	26,625
研修費	18,566	26,086
その他	30,026	34,583
販売費及び一般管理費合計	290,530	323,013
営業利益	91,807	171,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	39	249
受取手数料	47	50
その他	2	0
営業外収益合計	93	305
営業外費用		
支払利息	204	127
固定資産除却損	5,164	0
営業外費用合計	5,369	127
経常利益	86,531	171,907
税引前当期純利益	86,531	171,907
法人税、住民税及び事業税	17,033	27,912
法人税等調整額	△15	△32,671
法人税等合計	17,017	△4,759
当期純利益	69,514	176,667

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	20,088	4.4	4,260	0.9
II 労務費		232,532	51.2	258,418	55.2
III 経費		201,231	44.4	205,597	43.9
当期総製造費用		453,853	100.0	468,275	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,463		9,551	
合計		461,316		477,826	
期末仕掛品棚卸高		9,551		4,523	
他勘定振替高	※2	38,476		47,149	
当期製品製造原価		413,289		426,153	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費	165,602千円	164,925千円
旅費交通費	997千円	3,353千円
消耗品費	1,317千円	2,800千円
減価償却費	1,762千円	2,873千円
製品保証引当金繰入額	2,854千円	△2,251千円
その他	28,697千円	33,895千円
合計	201,231千円	205,597千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ソフトウェア	2,919千円	973千円
販売促進費	6,285千円	10,616千円
研究開発費	12,339千円	10,389千円
研修活動費	16,931千円	25,169千円
合計	38,476千円	47,149千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△94,578	△94,578	△117	541,302	541,302
当期変動額									
当期純利益					69,514	69,514		69,514	69,514
当期変動額合計	—	—	—	—	69,514	69,514	—	69,514	69,514
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△25,064	△25,064	△117	610,816	610,816

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△25,064	△25,064	△117	610,816	610,816
当期変動額									
当期純利益					176,667	176,667		176,667	176,667
当期変動額合計	—	—	—	—	176,667	176,667	—	176,667	176,667
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	151,602	151,602	△117	787,483	787,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	86,531	171,907
減価償却費	11,722	14,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,859	2,777
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,854	△2,251
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	204	127
為替差損益 (△は益)	△169	—
固定資産除却損	5,164	0
売上債権の増減額 (△は増加)	41,909	△105,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,455	5,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,532	△9,193
前払費用の増減額 (△は増加)	20,730	183
前受収益の増減額 (△は減少)	△10,751	△8,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,924	2,667
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,029	4
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,838	15,804
小計	185,856	90,203
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△204	△127
特別退職金の支払額	△1,282	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,254	△25,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,628	64,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,747	△7,710
無形固定資産の取得による支出	△6,047	△5,358
その他	79	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,716	△13,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,761	△4,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,761	△4,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,319	46,960
現金及び現金同等物の期首残高	421,739	592,058
現金及び現金同等物の期末残高	※ 592,058	※ 639,019

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

移動平均法による原価法

（2）製品・原材料

主に総平均法による原価法

（3）仕掛品

個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法とし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（4）製品保証引当金

製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

（5）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。なお、2007年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

・開発サービス

ストリーミング技術を中心とするエンジニアリング・サービスにおいては、契約に基づく受託開発業務の完了後、顧客の検収を確認した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

・標準製品

ストリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）の販売においては、受注した製品の引き渡し後、顧客の検収を確認した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人としての機能を果たす取引である他社製ソフトウェアの販売においては、履行義務が一定の期間にわたって充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

・その他

販売した製品に係る保守サポートにおいては、履行義務が一定の期間にわたって充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受入金、または履行義務充足後、概ね6ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、前事業年度は801,567千円、当事業年度は925,245千円であります。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	878千円	△4,682千円

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	12,339千円	10,389千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	18,854	利益剰余金	3	2023年3月31日	2023年6月12日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	592,058千円	639,019千円
現金及び現金同等物	592,058	639,019

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を算出しております。

なお、2007年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,853千円	1,853千円
退職給付の支払額	—	—
退職給付債務の期末残高	1,853	1,853

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,853千円	1,853千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	1,853
退職給付引当金	1,853	1,853
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	1,853

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付債務については、2007年4月に退職一時金制度を凍結したため、2007年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度7,922千円、当事業年度7,650千円であります。（特定退職金共済制度は、前事業年度5,272千円、当事業年度5,055千円、中小企業退職金共済制度は、前事業年度2,650千円、当事業年度2,595千円）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	590千円	590千円
退職給付引当金	561	561
賞与引当金	9,336	10,178
製品保証引当金	3,354	2,672
減価償却費損金算入限度超過額	646	191
棚卸資産評価損	2,722	1,304
資産除去債務	1,404	1,436
ゴルフ会員権	5,044	5,044
税務上の繰越欠損金 (注2)	79,428	46,132
その他	4,198	7,448
繰延税金資産小計	107,288	75,561
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△79,428	△33,906
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△27,860	△8,997
評価性引当額小計 (注1)	△107,288	△42,904
繰延税金資産合計	—	32,657
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△179	△165
繰延税金負債合計	△179	△165
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△179	32,492

(注) 1. 前事業年度末と比較して評価性引当額が64,384千円減少しております。この減少の主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前事業年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※)	33,295	—	—	22,625	—	23,507	79,428
評価性引当額	△33,295	—	—	△22,625	—	△23,507	△79,428
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	22,625	—	—	23,507	46,132
評価性引当額	—	—	△10,399	—	—	△23,507	△33,906
繰延税金資産	—	—	12,226	—	—	—	(※2) 12,226

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌事業年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.2
住民税均等割	2.8	1.4
評価性引当額の増減	△26.7	△37.5
繰越欠損金の期限切れ	12.7	3.9
税額控除	—	△1.2
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	△2.8

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	開発サービス	標準製品	その他	合計
外部顧客への売上高	570,737	168,865	61,964	801,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	118,749

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	開発サービス	標準製品	その他	合計
外部顧客への売上高	716,159	137,309	71,775	925,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	147,862
ファナック株式会社	95,824

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	97.19円	125.30円
1株当たり当期純利益	11.06円	28.11円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	610,816	787,483
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	610,816	787,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益（千円）	69,514	176,667
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	69,514	176,667
期中平均株式数（千株）	6,284	6,284

（重要な後発事象）

該当事項はありません。